財産管理台帳

申請者名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 規格・機種 | 数量 | 単位 | 取得 | 処分制限期間（50万円以上の場合） | 処分の状況 | 保管場所 | 備考 |
| 単価（円）税込み | 取得金額（円）税込み | 年月日 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 価格 | 処分の内容 | 年月日 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　１件の取得価格が50万円以上（消費税込み）の備品等の財産を取得した場合、「処分制限期間」の欄も記入するものとする。

※２　処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間とし、その期間は、取得の日から起算する。

※３　「処分制限年月日」の欄には、処分制限の終期を記入すること。

※４　「処分の内容」の欄には、売り払い、廃棄処分等別に記入すること。

※５　「備考」の欄には取得の相手方又は処分の相手方等を記入すること。

※６　この様式により難い場合には、「処分制限期間」の欄及び「処分の状況」の欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に代えることができる

実績報告書の設備費を記載

（税込み価格を記載）

記入要領

太陽光パネルの

メーカー名を記載

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数　太陽光発電設備１７年を記載

財産管理台帳

申請者名：　　○○○株式会社

・太陽光発電設備と記載

・蓄電池も設置している場合は（蓄電池有り）と記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 規格・機種 | 数量 | 単位 | 取得 | 処分制限期間（50万円以上の場合） | 処分の状況 | 保管場所 | 備考 |
| 単価（円）税込み | 取得金額（円）税込み | 年月日 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 価格 | 処分の内容 | 年月日 |
| １ | 太陽光発電設備（蓄電池有り） | ○○○ | 1 | 式 |  |  | ○年○月○日 | １７年 | ○年○月○日 |  |  |  | 大分市〇〇町１-11 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 設置場所の住所を記載 |  |  |  |
|  |  |  |  | 設備・工事の完了日付を記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | 取得年月日から起算して１７年後の日付を記載 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　１件の取得価格が50万円以上（消費税込み）の備品等の財産を取得した場合、「処分制限期間」の欄も記入するものとする。

※２　処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間とし、その期間は、取得の日から起算する。

※３　「処分制限年月日」の欄には、処分制限の終期を記入すること。

※４　「処分の内容」の欄には、売り払い、廃棄処分等別に記入すること。

※５　「備考」の欄には取得の相手方又は処分の相手方等を記入すること。

※６　この様式により難い場合には、「処分制限期間」の欄及び「処分の状況」の欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に代えることができる